

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 下妻市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	常陽銀行下妻支店	-	運転資金として	-	-	102,981,112
	常陽銀行下妻支店	-	共同募金配分事業	-	-	35,510,141
	常陽銀行下妻支店	-	小口資金貸付金	-	-	411,178
事業未収金	通所介護事業所他	-	2.3月分介護報酬等	-	-	61,825,170
立替金	通所介護事業所他	-	シルピア別館水道料等	-	-	183,692
前払金	共同募金配分事業サービス区分	-	ぷらっとほーむ家賃等	-	-	501,730
仮払金	法人運営事業サービス区分	-	消費税・地方消費税中間納付分等	-	-	373,572
流動資産合計						201,786,595
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	常陽銀行下妻支店他	-	寄付者により社会福祉法人の基本金に指定	0	0	4,000,000
基本財産合計						4,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2000年度	法人事務局用物置	557,534	529,657	27,877
	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2000年度	法人事務局用物置	511,297	485,732	25,565
	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2012年度	法人事務局用トイレ修繕	467,250	200,875	266,375
	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2013年度	法人事務局用物置	238,350	71,482	166,868
	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2005年度	訪問介護事業用物置	187,320	181,700	5,620
	地域福祉事業拠点区分物置本城町3-13	2006年度	訪問介護事業用物置	305,949	302,887	3,062
	地域福祉事業拠点区分トイレ改修本城町3-13	2006年度	福祉用具貸与事業用物置	413,973	409,830	4,143
車輛運搬具	日産セレナ 他	-	社会福祉事業に使用	23,342,816	16,494,442	6,848,374
器具及び備品	発電機 他	-	社会福祉事業に使用	26,387,811	25,036,567	1,351,244
ソフトウェア	マイナンバー管理システム	-	マイナンバー管理	216,000	108,000	108,000
長期貸付金	小口資金貸付 77件	-	小口資金貸付金	0	0	2,963,500
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会 職員34名分	-	退職積立金	0	0	120,304,100
福祉基金積立資産	常陽銀行下妻支店他	-	将来における福祉会館等の建設資金	0	0	50,011,903
ボランティア基金積立資産	常陽銀行下妻支店他	-	ボランティア活動の資金	0	0	30,003,962
交通遺児基金積立資産	常陽銀行下妻支店	-	交通遺児に関する事業の資金	0	0	1,160,966
修繕積立資産	常陽銀行下妻支店他	-	福祉センター「シルピア」の修繕費等	0	0	10,423,485
備品等購入積立資産	常陽銀行下妻支店他	-	通所介護事業所入浴設備等の費用	0	0	15,516,520
人件費積立資産	常陽銀行下妻支店他	-	介護保険、障害者自立支援事業に従事している職員の	0	0	40,002,400
その他の固定資産	地域福祉事業拠点区分他 2件	-	リサイクル料	0	0	26,090
その他の固定資産合計						279,220,054
固定資産合計						283,220,054
資産合計						485,006,649
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	1～3月分退職積立金他	-		-	-	34,505,031
預り金	あおぞらサービス利用料等	-		-	-	246,736

財産目録
平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 下妻市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
賞与引当金	当期分賞与引当金(12月～3月分)	-		-	-	7,683,225
流動負債合計						42,434,992
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	-		-	-	135,807,860
固定負債合計						135,807,860
負債合計						178,242,852
差引純資産						306,763,797

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。